

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社遠藤製作所

コード番号 7841 URL <http://www.endo-mfg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当兼経営企画部長 (氏名) 佐藤 俊明

TEL 0256-63-6111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	10,390	△19.1	43	—	177	26.5	△279	—
26年3月期第3四半期	12,840	△0.4	△32	—	140	△79.1	△135	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 207百万円 (△64.9%) 26年3月期第3四半期 591百万円 (10.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△31.96	—
26年3月期第3四半期	△15.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,109	13,566	67.5
26年3月期	18,343	13,350	72.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,566百万円 26年3月期 13,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,566	△14.7	197	657.7	226	2.3	△284	—	△32.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	9,441,800 株	26年3月期	9,441,800 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	711,740 株	26年3月期	711,740 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	8,730,060 株	26年3月期3Q	8,730,106 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢、所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調が見られますが、急激な円安による原材料価格の高騰や消費者マインドの弱さ等、景気を下押しする懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは製品開発を強化し、高付加価値製品の供給、販路の拡大に努めるとともに、ゴルフ事業において生産機能を再編し、本社工場から全ての量産工程をタイ国子会社工場へ移管を進めながら、生産規模に見合った本社工場の人員の適正化に努める等、生産効率の向上、製造コストの低減等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高103億90百万円(前年同期比19.1%減)となりました。利益面につきましては、営業利益43百万円(前年同期は32百万円の営業損失)、経常利益1億77百万円(前年同期比26.5%増)となりました。また、第2四半期において事業再編損を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失2億79百万円(前年同期は1億35百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業につきましては、収益性の見直しから、受注数は減少したものの、高付加価値製品の受注強化やタイ工場の工程改善による製造原価の低減等で利益率の改善を図り、売上高42億82百万円(前年同期比29.0%減)、営業損失5億34百万円(前年同期は6億53百万円の営業損失)となりました。

(ステンレス事業)

ステンレス事業につきましては、新規取引先との取引拡大、技術開発による高付加価値製品の供給に努め、売上高は10億64百万円(前年同期比7.9%増)となりました。営業利益は売上高が増加したこと等により3億33百万円(同64.9%増)となりました。

(鍛造事業)

鍛造事業につきましては、タイ国自動車産業の回復が遅れる中、生産効率の向上、製造原価の低減に努め、売上高50億43百万円(同13.3%減)、営業利益5億72百万円(同25.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は201億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億66百万円増加いたしました。

流動資産は、114億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。固定資産は、86億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加いたしました。この主な要因は、退職給付に係る資産の増加等によるものであります。

負債合計は、65億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億50百万円増加いたしました。

流動負債は、47億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億71百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は、17億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億20百万円減少いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、135億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。この主な要因は、円安の影響による為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、急激な円安の進行等があり、予断を許さない状況であります。平成26年10月3日付公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」の予想数値に変更はありません。また、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって記載の業績数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算出方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が109,742千円増加し、利益剰余金が70,893千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,193,247	5,502,115
受取手形及び売掛金	2,304,482	3,531,382
商品及び製品	710,700	736,652
仕掛品	524,570	638,394
原材料及び貯蔵品	1,045,028	810,886
繰延税金資産	11,353	7,774
その他	144,228	231,884
貸倒引当金	△10,083	△18,981
流動資産合計	9,923,528	11,440,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,917,498	2,827,711
機械装置及び運搬具(純額)	2,967,394	2,976,848
工具、器具及び備品(純額)	76,366	103,112
土地	1,725,884	1,725,493
建設仮勘定	34,226	87,572
有形固定資産合計	7,721,370	7,720,737
無形固定資産	15,608	27,725
投資その他の資産		
投資有価証券	90,112	95,696
繰延税金資産	5,470	7,490
投資不動産(純額)	338,208	435,092
退職給付に係る資産	214,543	346,423
その他	40,842	42,877
貸倒引当金	△6,173	△6,173
投資その他の資産合計	683,004	921,406
固定資産合計	8,419,983	8,669,869
資産合計	18,343,511	20,109,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,147	1,200,566
短期借入金	931,811	2,130,527
未払法人税等	103,593	79,558
未払金及び未払費用	584,385	906,148
賞与引当金	34,597	302,609
債務保証損失引当金	—	24,376
その他	117,106	118,595
流動負債合計	2,790,641	4,762,382
固定負債		
社債	600,000	1,100,000
長期借入金	951,478	194,891
リース債務	266,747	16,905
繰延税金負債	129,435	180,773
退職給付に係る負債	140,496	161,422
役員退職慰労引当金	43,119	61,120
資産除去債務	59,235	59,905
その他	11,562	6,188
固定負債合計	2,202,075	1,781,207
負債合計	4,992,717	6,543,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,543,866	10,248,443
自己株式	△315,111	△290,783
株主資本合計	12,660,416	12,389,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,435	2,033
為替換算調整勘定	655,322	1,149,978
退職給付に係る調整累計額	37,490	25,055
その他の包括利益累計額合計	690,377	1,177,066
純資産合計	13,350,794	13,566,389
負債純資産合計	18,343,511	20,109,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	12,840,621	10,390,352
売上原価	11,556,858	8,867,076
売上総利益	1,283,762	1,523,275
販売費及び一般管理費	1,315,801	1,480,067
営業利益又は営業損失(△)	△32,038	43,207
営業外収益		
受取利息	12,580	18,985
受取配当金	1,709	2,043
投資不動産賃貸料	13,480	17,003
為替差益	216,782	149,547
その他	38,479	62,022
営業外収益合計	283,032	249,601
営業外費用		
支払利息	59,690	49,348
減価償却費	18,683	13,213
シンジケートローン手数料	13,903	14,427
その他	18,247	38,152
営業外費用合計	110,525	115,142
経常利益	140,468	177,666
特別損失		
減損損失	66,702	—
事業再編損	—	247,584
特別損失合計	66,702	247,584
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,765	△69,917
法人税、住民税及び事業税	182,757	185,009
法人税等調整額	26,630	24,088
法人税等合計	209,387	209,097
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△135,622	△279,015
四半期純損失(△)	△135,622	△279,015

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△135,622	△279,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,121	4,468
為替換算調整勘定	731,059	494,655
退職給付に係る調整額	—	△12,435
その他の包括利益合計	726,938	486,689
四半期包括利益	591,315	207,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	591,315	207,673
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	6,035,881	986,032	5,818,707	12,840,621	—	12,840,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,650	—	—	7,650	△7,650	—
計	6,043,531	986,032	5,818,707	12,848,271	△7,650	12,840,621
セグメント利益又は損失(△)	△653,357	201,957	765,611	314,211	△346,250	△32,038

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△346,250千円には、セグメント間取引の消去△7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,600千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ステンレス事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、66,702千円であります。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	4,282,757	1,064,062	5,043,532	10,390,352	—	10,390,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,650	—	—	7,650	△7,650	—
計	4,290,407	1,064,062	5,043,532	10,398,002	△7,650	10,390,352
セグメント利益又は損失(△)	△534,691	333,121	572,159	370,589	△327,381	43,207

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△327,381千円には、セグメント間取引の消去△7,650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,731千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。